

# 新型コロナ禍における東北地方の都市祭礼の 継承とその戦略

—— 仙台七夕まつりを事例として ——

安 藤 直 子

(受付：2022年9月30日，受理：2022年12月20日)

要旨：本論においては、新型コロナ禍における自粛・中止という出来事が、東北地方の都市祭礼にどのような影響を与えたのか、また担い手がコロナ禍でどのように祭礼を維持し、継承しようとしているのかを、宮城県仙台市の「仙台七夕まつり」を事例に考察した。

その結果、中心商店街の観光七夕を中止する一方、地域商店街の伝統七夕は継続しながら、祭礼の一部を維持してきたことが明らかになった。観光七夕の中止を受け、市議会議員や市長らが、七夕の伝統継承のため地域商店街の祭りを継続することを宣言し、その際、「観光から市民のための祭りへ」、「見る祭りから参加する祭りへ」、コロナ禍で疫病退散や健康を祈る「祈りの祭りへ」という「原点回帰」の戦略が生み出された。実際の祭りの担い手は、市側が生み出したこの戦略を当初、政治的なパフォーマンスとして受け止めていたが、やがてこの戦略を利用しながら、祭りを市民・企業参加型に改革する具体案を提示し始めた。通常開催された2022年も約3割の店が飾りの掲出を止めたままであり、現状を危惧した担い手は、新しい祭りのあり方を市民に問いかけ始めている。

ここには、コロナ禍において世間・世論と対峙しながら、可能な範囲で抵抗する担い手の実践という先行研究が提示した枠組みを超えて、市側が生み出した戦略に便乗しながら、コロナ禍以降も祭りを維持するための仕組みを形作ろうとする、担い手側の新たな戦略が観察された。

キーワード：都市祭礼，東北地方，新型コロナ禍，戦略，仙台七夕まつり

## 1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、日本全国で多くの祭礼行事が自粛・中止<sup>1</sup>に追い込まれた。特に都市祭礼は、全国各地から多くの観光客が集まることから、感染リスクが高いとみなされ、早い段階で中止が決定された。東北地方においても、多くの観光客を動員する夏の東北六大祭り<sup>2</sup>（青森ねぶた祭，秋田竿燈まつり，盛岡さんさ踊り，仙台七夕まつり，山形花笠まつり，福島わらじまつり）が中止されることが決定し、その他の祭礼もこれに倣って中止、または規模を縮小する、あるいは神事のみを開催するといった異例の措置が取られてきた。

宮城県仙台市で行われている「仙台七夕まつり」も、2020年4月10日、主催者である仙台七夕まつり協賛会が、祭りの中止を発表した。祭りの中止は1946年以来の大きな出来事であった

ものの、「何と少しでも祭礼を実施すべき」という意見は少数であり、市民の間でも「中止は正しい判断」として受け止められていった<sup>3</sup>。

しかしながら、中止を決定したこの年の仙台七夕まつりを詳細に追っていくと、担い手は祭礼行事の継承活動を中断せず、むしろ例年以上に様々な戦略を生み出しながら活発化させている。実際に中止されたのは、中心商店街の祭りのみであり、周辺部の地域商店街の祭りは例年通り実施されただけでなく、中心部でも様々な代替行事が行われた。

中止の決定をきっかけに、行政やマスメディアを中心に発信され続けた「祈りの祭りへ、原点回帰へ」「観光客から市民のための祭りへ」といったメッセージは、観光七夕と伝統七夕を切り離し、祭礼の一部を維持することを内外に正当化する際の戦略として機能してきたといえよう。しかし実際に、七夕飾りを製作し掲出する商店街や運営にあたる事務局では、このメッセージを全く別の文脈で受け止めており、コロナ禍による商店街の苦境を乗り越え、祭りを維持するための新たな戦略を生み出そうとしていることが見えてきた。

本論においては、宮城県仙台市の仙台七夕まつりを事例に、コロナ禍における祭礼の中止、翌年の規模を縮小しての開催、そして3年ぶりの通常開催に至るまでの過程と、この間、祭りに携わる人々が、様々な戦略・戦術を生み出しながら、祭礼行事を維持し、さらにポストコロナを見据えた新たな戦略を生み出そうとするダイナミズムを論じる。

## 2. 先行研究の検討と本論の分析視点

2020年以降民俗学の分野では、祭礼や民俗芸能といった民俗行事がCOVID-19によってどのような影響を受けたのか、特に行事が中止や縮小に至るプロセスと、行事の維持・再開を目的とした担い手の実践について、報告されてきた。感染が拡大する過程で、各地の民俗行事が中止に追い込まれたのと同時に、研究者自身も調査地へ自由に入出入りすることが困難になり、コロナ禍以前と同様のフィールドワークが不可能になる中で、何とか調査地とのつながりを保ち続け、報告が積み重ねられてきたと言えよう。

### (1) COVID-19が都市祭礼に与える影響

コロナ禍で祭礼の実施が困難になったのは、当日に限らず準備期間も含めて、多くの人が集まるためであり、特に都市祭礼の場合、祭りの期間のみ帰省して参加する人の存在や、県外からも多くの観光客が訪れることで人流が生じることが問題視された。

また都市祭礼は、行政、企業や商工会議所、町内会や子供会、学校組織、ボランティアなど、多様な立場の人々の意見を集約して運営される。そのため、全ての人の不安を取り除き、合意を得て開催することは困難を極めた。都市祭礼は行政や経済団体からの協賛金や、観光客・ボランティアの存在を前提として成り立っており、コロナ禍以前には運営上の強みであったこうした

ソーシャルキャピタルが、コロナ禍においてはむしろ実施を妨げる要因となったと武田俊輔は述べている〔武田 2022: 102〕。

また、祭礼は伝統的な生活共同を基盤とすることから、祭礼の中止が地域コミュニティに与える影響も危惧されてきた。七十七リサーチ&コンサルティングによると、2020年の東北の夏祭り中止に伴う経済損失は、東北6県全体で1,452億円に上ると試算され〔七十七リサーチ&コンサルティング 2020: 18〕、祭礼の中止に伴う地域経済への影響も懸念された。それと同時に、祭礼の中止は、民俗の伝承を衰退させ、祭礼を通じて生み出されてきた人々の繋がりを希薄化することも危惧され、特に東北地方においては、地域の復興や地域再生の基盤を揺るがすといった危機感も生み出してきた。

久保田裕道は、祭礼や民俗芸能といった民俗行事の多くが、観光以外の経済システムの上に成立しておらず、これまで伝承者の信仰や社会的な義務感、娯楽性の中で成り立ってきたことに触れ、コロナ禍で民俗行事の伝承が困難になっていることは、「地域の人々が活力を得る価値観の根源的な部分が否定される状況にある」とも述べている〔久保田 2021: 21〕。コロナ禍で、資金や人的資源など、祭礼を運営する上での資源調達をめぐる問題も生じている。武田俊輔はこれまで祭礼運営を資金面から支えてきた地方自営業者の経済状況が悪化する中で、コロナ禍以前から存在していた資源調達をめぐる問題が加速することを指摘しているが〔武田 2022: 101〕、仙台七夕まつりにおいても同様の状況が生じている。「七夕は商人の心意気を見せる祭り」と語られ、高額な制作費を個々の店が負担してきたが、店主の高齢化や人手不足、中央資本の店舗の増加により、コロナ禍以前から参加に消極的な店が現れていた。コロナ禍で中心商店街に空き店舗が増え、残る店舗も経営が悪化する中、通常再開された2022年も約3割の店が飾りの掲出を取り止めたままである。このことから、COVID-19が地域経済に与えた影響が、コロナ禍以前から生じていた問題を深刻化させたことが窺える。

## (2) 祭礼を維持するため担い手が生み出す戦略・戦術

民俗学の分野では2020年4月の最初の緊急事態宣言以降、祭礼や民俗芸能が、自粛や中止に至る過程を見守りながら、各地の担い手がどのような対応をしているか、報告が積み重ねられてきた。その過程で、担い手は行事の一部を作り変え、あるいはこれまでにない全く新しい方法を取り入れながら、祭りやその変化について新たな解釈を生み出しており、担い手が生み出す戦略や戦術に着目する視点が生じた。

久保田裕道は、各地の無形民俗文化財の現状を報告しており、その中で疫病退散という大義名分を用いたり、演目数を減らすなど、臨機応変に伝承活動を継続した民俗芸能の事例を報告している。その一方、緊急事態宣言をきっかけに各地の祭礼は次々に中止され、神事のみを行うといった対応もとられた。また、民俗芸能公演も中止される中で、インターネットによる動画配信等、新たな動きが生じてきたことに触れ、コロナ禍で生まれる新たな試みに着目し、それを支援する

人材の育成に取り組むことが必要と論じている〔久保田 2021: 13-22〕。

また阿南透によると、青森ねぶた祭においても、2020年に中止を決定した後、新たなアートイベントを創出することで、ねぶた師の活動場所を確保する戦術が生み出された。阿南によると、ねぶた祭は実行委員会による中止の発表よりも早く、観覧席の申し込み受付延期が公表され、実質的にはこの時点で中止が決定された。この祭りは、観覧席の収入が重要な収入源となっており、見る者を失うことで祭りを維持することができないと判断されたためである。また、祭りの中止でねぶた師が収入を失うこと、製作技術の継承が途絶えることが危惧された。そのため、クラウドファンディングや市民グループによるねぶた師支援の動きが生じ、代替イベントとしての「ねぶたアート創生プロジェクト」が開催された〔塩月 2022: 289-291〕<sup>4</sup>。このように、中止や自粛、縮小を決めながらも、実際には祭礼の一部を作り変え、また新たな試みを加えながら、担い手は祭礼を維持しようとしてきた。

### (3) 祭りを続けることをどのように正当化するか？

また、都市祭礼の担い手は、「不特定多数の人が集まる祭りは自粛すべき」という風潮の中で、祭りを続けることを地域内外にどのように正当化するかという課題を抱えてきた。祭礼の自粛・中止を求める空気に、担い手がどのように対応していったのかを論じた研究として、コロナ禍に先立って、東日本大震災の際の出来事を分析、研究した中里亮平による研究が挙げられる。中里は、東日本大震災の後、直接的な被害を受けなかった祭礼までが自粛・中止を余儀なくされた過程を分析し、「『空気』や世間、世論といった曖昧だが、確実に存在するものが祭礼を動かし、形作っている」ことを指摘している〔中里 2013: 41〕。震災直後に「有名な祭礼が自粛・中止したのに、なぜ、あなたは祭礼を行うのか、という（実際にはされるかどうか分からない）批判を意識しなければならなく」〔中里 2013: 36-37〕なるという、「空気」をめぐる問題が生じたことから、祭礼の開催をめぐっては、当事者が世間・世論にどのように向き合っていくのかに注目する必要があると論じている〔中里 2013: 33-44〕。さらに、コロナ禍においても、感染リスクの高い祭礼行事の開催をめぐって、同じような「空気」をめぐる問題やせめぎあいが生じてくることを指摘している〔中里 2020: 42-43〕。

鈴木昂太は2020年以降、青森ねぶた祭や京都祇園祭など、大規模で有名な祭りが中止や延期になる中で、不特定多数の人が集まる祭りは「全て悪い、自粛すべき」という風潮が生じてきたことに触れている。しかしながらこうした風潮の中でも、担い手は単に活動を中止するのではなく、無観客での動画配信や、開催のためのガイドラインの策定といった新たな試みを次々に実践している。中でもガイドラインの策定は、現場での感染対策に限らず、「対策している」というアピールにもつながり、コロナ禍で活動を続けることの正当性の主張にもつながった〔鈴木 2021: 4-6〕。

また、有本尚央が報告した岸和田だんじり祭においては、祭りの担い手が内外から寄せられる

批判に対応できず、2020年にはなし崩し的に中止が決められた。祇園祭や天神祭の中止を受けてだんじり祭も、感染対策を徹底することは困難と判断されたが、開催の可否が検討される中で、青年壮年層の担い手が祭りへ参加することについて、勤務先からの圧力や家族からの非常に強い反対が生じたという。そのため担い手は、町会や年番といった祭礼運営組織に意思決定を求めたものの、運営組織に対しても内外から批判が寄せられ、開催可否の決定責任を押し付け合う状況が生じた。さらに批判は行政にも及び、こうした状況に対応しながら祭礼を実施することが、既存の体制では不可能であったことを報告している〔塩月 2022：288-289〕<sup>5</sup>。有本は、これまで祭りは中断することなく続いていくものという前提で論じられてきたことを指摘し、コロナ禍による中止や自粛、縮小の動きを消極的に捉えるのではなく、担い手自身が選択した「中止するという新たな試み」として捉えていくことの可能性に触れ、なぜ批判に対応できなかったのかを考えていく必要があると論じている〔塩月 2022：287〕<sup>6</sup>。

さらに三隅貴史は、中里による分析視角を、「社会—祭礼関係論」と名付け、コロナ禍における祭礼を分析する上でも一定程度の妥当性を有すると論じながら、これとは異なる分析視角が必要であることを主張している〔三隅 2021：190-191〕。三隅は兵庫県の祭礼行事を事例に、担い手が困難に対峙しながら、様々な戦略で「自粛すべき」という批判をかわしつつ、山車や屋台の巡行が一定程度実施されたこと、さらに、遊びや練習、試しといった語彙を用いて「試しにやっただけ」という逃げ道を作り、また悪疫退散といった大義名分を持ち出すことで、活動を自粛しないことへの批判を回避する戦術を駆使していたことを述べている。そして、こうしたコロナ禍における祭礼継承の場面に見られる、担い手の実践の積極的な側面に注目し、これを抵抗力（レジリエンス）として捉えていく必要性を論じている〔三隅 2021：189-207〕。三隅は「コロナ社会という困難のなかで、その困難を緩和して、可能な範囲での祭礼の実施を可能にする能力」を抵抗力と定義している〔三隅 2021：191〕。

このように2020年以降の都市祭礼研究においては、担い手が祭礼を維持することを正当化し、批判に対応する戦略や戦術が研究対象となってきた。その際、中止や縮小という出来事を新たな試みとして捉えるという有本が論じた視点の延長線上で、担い手の積極的な実践に着目する視点が用いられてきたといえる。しかしながら、筆者自身も東北の都市祭礼が戦時中、軍馬育成の国策に巻き込まれながら大きく作り変えられてきたことを論じているように〔安藤 2006：215-226〕、祭礼はこれまでも戦争や災害など、様々な状況乗り越えながら継承されてきた。武田俊輔は、こうした社会変動に対応しながら祭礼を変容させ危機を乗り越える担い手の柔軟性に着目し、状況を長期的に観察する必要があるとも論じている〔武田 2022：105〕。

さらに三隅貴史は、コロナ禍で神事だけが遂行され、悪疫退散の意義が見直されたといった分析視角を「原点回帰論」と呼び、こうした原点回帰の視点は、祭礼の指導者の立場の人々やマスメディアを中心に発信されていること、原点回帰を強調することは、祭礼を維持する戦術としては有効で、担い手の取り組みを後押しするものの、「マスメディアでの発信の建前を超えて、普

通の祭礼組織の人々にとってそれがどういう意味を持っているのかということに注目する必要がある」と述べている〔塩月 2022: 296〕<sup>7</sup>。

本論で事例とする仙台七夕まつりは、2020年4月に最初の緊急事態宣言が出された直後、自粛・中止すべきという「空気」に押され、他の東北三大祭りの動向を窺いながら中止を発表した。しかしながら実際に中止されたのは、中心商店街における観光目的の七夕まつりのみであり、周辺部の地域商店街の七夕まつりは、2020年も継続されている。中止が決定した後、市議会議員の呼びかけで決起集会が開かれ、七夕祭りの伝統を絶やさないため地域商店街の祭りを継続することが宣言された。その過程で「原点回帰へ」「市民のための祭りへ」というメッセージが積極的に発信され始めた<sup>8</sup>。

コロナ禍で、祭りを維持していくための様々な試みが積み重ねられてきたものの、通常開催された2022年にも、飾りを掲出する商店の数は約3割減少している<sup>9</sup>。祭りを維持するための具体的な施策が必要とされる中、担い手はコロナ禍をきっかけに市側が生み出した「市民のための」「祈りの祭りへ、原点回帰へ」という戦略を利用しながら、市民参加型の祭りに作り変えていくための新たな構想を練り始めた。祭礼の中止をきっかけにした、仙台七夕まつりの担い手の実践は、先行研究で論じられてきたように、コロナ禍という苦しい状況の中で、可能な範囲で抵抗し、祭礼を維持するための試みというよりも、中止をきっかけに生じた変化をばねにして、これまで商店街まかせであった、祭りのあり方自体を市民に問いかけようとする、より積極的な試みといえる。

さらに市議や市長、マスメディアを中心に生み出された戦略としての「原点回帰」と、実際の担い手がそれをどのように受け止めたかは乖離しており、そのズレをも巻き込みながら、コロナ禍以降を見据えた、祭礼維持のための新たな戦略が生み出されようとしている。本論においては、仙台七夕まつりの担い手がポストコロナを見据えて、祭礼を維持・継承するための仕組みを整えようとする、その様相を論じる。

### 3. 祭礼の自粛・中止はどのように決定されたのか？

#### (1) 中心商店街を主会場とする現在の仙台七夕まつりが成立するまで

そもそも仙台では、子女の技芸上達のため藩主が奨励したことがきっかけとなり、藩政期に年中行事としての七夕が城下に定着していったと伝えられている。その後も、寺子屋や裁縫学校が七夕行事に取り組むなど、七夕は教育行事として、そして各家庭の年中行事として継承されてきた。さらに仙台では、七夕は盆を迎える行事としても位置付けられてきた〔近江 2010: 1〕。

大正時代には自宅に七夕飾りを飾った後、繁華街に仕掛け物や豪華な七夕飾りを見に出かけることが楽しみとされるようになった〔近江 2007: 22〕。やがて、関東大震災をきっかけとした不景気を乗り切ろうと、商店街の活性化に七夕まつりが利用され始める。戦時中に祭りは一時中断

し、終戦を経て1946年に再開された後は、商業振興と観光化を目的に、中心商店街の七夕まつりが注目を集めていくようになった〔近江2010: 1〕。

現在では、中心商店街に飾られる七夕飾りの約8割が、七夕飾りの専門業者によって製作されている。商店街の路面店は、原則として飾りを出す決まりになっているが、今も飾りを店主の家族や従業員のみで自作している店は、十数軒にまで減っている。大半の店が、デザインから製作、飾りつけや取り外しまでを、一括して業者に委託している。店と住まいが一致していた時代は、仕事の合間や閉店後に、店主と住み込みの従業員が共に飾りを製作していたが、商店街がビルで埋め尽くされ、テナント化が進んだこと、また労働基準法の制定に伴って、閉店後に店で飾りを製作する風習は失われた。さらに商店街に県外や海外資本の店舗が増加する中で、仙台の伝統行事という理由のみで、手間をかけ、高い製作費を負担して、祭りを続けていくことに理解を示さない店も増えてきている〔安藤2010: 9-10〕。

現在、仙台市内では中心部に限らず、周辺部の地域商店街でも七夕まつりが実施されており、主催者である「仙台七夕まつり協賛会」では、地域商店街にも助成金を出している。協賛会によると2022年には、7つの中心商店街と共に22の周辺地域商店街で七夕祭りを実施しており、合計で29の商店会が参加している。

## (2) 祭礼の自粛・中止が決定されるまで

七夕飾りの製作者は、例年2月頃からその年の七夕飾りの注文の受付を開始する。また、製作者には依頼せず、広告代理店等にデザインだけを依頼する店も、この時期に打ち合わせを開始することが多い。しかし2020年2月頃から、各地でイベントの中止や延期が検討され始め、仙台の中心商店街でもこの頃から、祭りを本当に実施できるのかという不安が広がり始めた。2月下旬になると、製作を中止する店も出始め、3月末に東京五輪・パラリンピックの延期が決定した後は、祭りの開催は現実的に難しいだろうという空気が漂い始めたという。やがて2020年4月7日に、最初の「緊急事態宣言」が出され、仙台七夕まつりも、東北の他県の動向を窺いながら、開催か中止かの決断を迫られた。

4月8日に青森ねぶた祭が中止を決定し、4月10日に仙台七夕まつり、4月13日に秋田竿燈まつりが中止を決定した。その後、盛岡さんさ踊り、福島わらじまつり、山形花笠まつりが4月中に中止を決め、東北6県が足並みを揃えて、祭りを自粛・中止することとなった。仙台七夕まつりの中止については、地元新聞が号外を発行して伝えており〔『河北新報』2020年4月10日<sup>10)</sup>〕、このことから祭礼の自粛・中止が地域に与えた影響の大きさが窺える。

開催の可否を検討する際、仙台七夕まつりの主催者である、仙台七夕まつり協賛会では、実行委員約200人を対象とするヒアリングを実施した。そこでは開催に賛成する意見は少数であり、大半が自粛すべきであるという意見であった。協賛会によると、この時期には未知のウイルスに対する不安や恐れから、祭りは中止せざるを得ないと考えられていた。現在は屋外と見なされて

いる屋根付きのアーケードも、2020年には「道幅がそれほど広くない」「三密状態を生み出す」と捉えられ、不安要素となっていた。「未知のウィルスであるため何が起きるかわからない」「万が一祭りの開催をきっかけに感染が広がれば、地域や祭りのイメージダウンにつながりかねない」という意見が大半を占め、また、「この時期に祭りを開催すべきではない」と、市民から不安の声も寄せられていたという。

東北の都市祭礼は、2011年の東日本大震災以降、地域の復興や人々の絆を取り戻すシンボルとして捉えられ、「復興のために、祭りをやるべき」という「空気」に動かされながら形作られてきた。震災から4か月後の、2011年7月には「東北六魂祭（現 東北絆まつり）」が開催され、翌8月には「復興と鎮魂」をテーマにした仙台七夕まつりが開幕し、通常の竹飾りに加えて、市内の小中学生が折った鎮魂を祈る8万羽の折り鶴も展示された。コロナ禍に入るまでの仙台七夕まつりは、こうした「空気」や世論に後押しされながら、開催されてきた。ところがCOVID-19の流行以降、開催を後押しする「空気」は、自粛・中止を求めるものに一転した。主催者はこの「空気」をめぐるせめぎあい〔中里2013:41〕の中で、祭りの中止を決定せざるを得なかったと言える。

また、東北の夏祭りは、観光客が各県を組み合わせることを想定しながら観光商品化されてきたため、中止を検討する際には、青森ねぶた祭、秋田竿燈まつりの動向が検討材料となったという。他の東北三大祭りの主催団体と連絡を取り合い、互いに動向を探りながら中止が決定されていった。

#### 4. 新型コロナ禍で生じた継承の戦略

2020年4月に、仙台七夕まつりの中止が決定した後、祭りの担い手はどのような動きを見せたのか。祭りの中止に伴い、飾りの製作を含む様々な継承活動が衰退することが懸念されたが、実際には地域商店街の祭りは維持され、中心商店街においても、店主が翌年以降も参加意欲を失わないよう、様々な代替行事が実施された。コロナ禍で、地域商店街の七夕まつりが注目を集め、さらにこれまで祭りを見るだけであった市民を作り手として巻き込みながら、継承活動が活発化していった。

##### (1) 地域商店街の「伝統七夕」を残すという戦略—行政側が生み出す戦略と担い手側の受け止め方のズレ—

仙台七夕まつりという、中心商店街の大型飾りばかりが注目されがちだが、同じ時期に<sup>11</sup>、周辺部の地域商店街でも七夕まつりが開催されている。そのため、仙台市民の間では、中心商店街の七夕は「観光七夕」、周辺部の地域商店街の七夕は「伝統七夕」として、二分して捉えられてきた。コロナ禍以前には、中心部の観光客向けの七夕まつりを盛り上げるため、周辺部の地域





写真1 鉢植えに飾られる根白石の七夕飾り  
(筆者撮影 2022)

商店街で行われる、「素朴な」七夕まつりを巡るツアーも企画されてきた。

例えば、仙台市泉区の根白石商店会では、仙台七夕まつりと同じ8月6、7、8日に、「根白石民俗ミニ七夕まつり」を開催している。高度経済成長期には仙台市中心部の七夕飾りが豪華になり、作るよりも子連れで中心部に見に行く人が増え、根白石の七夕まつりは一時的に中断したが〔佐々田 2010: 65〕、1981年に、老人クラブが中心となって祭りを復活させた。

根白石では、鉢植えに植えられた約2メートルの竹に、1メートルほどの長さの飾りを取り付ける。審査は、「学校・子供会・児童館」「一般・家庭」「商店・事業所」の3つの部門に分けて行われ、2022年には、全部で94個の七夕飾りが掲げられた。根白石の七夕飾りは全て住民による手作りであり、七つ飾りに「七夕馬」と「草鞋」を加えた、9つの飾りを飾ることが決められている。

こうした地域商店街の七夕まつりはこれまで、中心部の観光七夕とは対照的に、「手作りの」「素朴な」「市民のための祭り」として捉えられ、それぞれの商店街が独自の工夫を凝らし<sup>12</sup>、試行錯誤しながら祭りを続けてきた。根白石では商店街を通る車やバスが増えるにつれ、道路脇に竹飾りを飾ることに支障が生じたこと、また雨が降ってもすぐに軒下に入れられるといった理由で、祭りを復活させた後は、鉢植えの小さな竹を使用するようになった。鉢植え用の飾りは小型で手軽に製作できるため、数年前から近隣のなかやま商店街や八幡町商店会でも導入している。

八幡町商店会では、鉢植え竹を採用するまで、商店街がまとめて町内の竹林から笹竹を切り出し、店舗に配布していた。店ごとに竹を店頭に掲げていたが、店主の高齢化が進み、竹の設

置も困難になってきた。また、他の商店街に比較して道幅が広く交通量も多いため、労力をかけても飾りが目立たないことも気になっていたという。2020年からは、負担軽減のため鉢植え竹を採用したところ、飾り自体も小型となり、製作費や手間が掛からないこと、雨でも簡単に軒下に移動できることから好評であるという。このように周辺部の地域商店街でも店舗の負担を減らし、無理なく祭りを続けていけるよう、地域の現状に合わせて祭りを作り変えていることが窺える。

中心商店街の七夕まつりの中止を受けて、仙台市議会議員有志が2020年6月、仙台地域商店街の伝統七夕を実現する市議会議員の会を発足させ、翌7月には、市議有志12名、仙台市長、商工会議所会頭、地域商店街の代表者らが参加して「地域商店街の伝統七夕を市民とともに盛り上げる会」と名付けた決起集会在催された。ここでは、中心商店街の祭りの中止を受けて、「仙台七夕の伝統を絶やさないことが地域商店街の使命であること」、また、七夕が祈りの行事であるという原点に回帰して、「疫病退散や健康への願いを込めた飾りを天高く掲げること」が宣言され、「七夕の伝統継承に向けて氣勢を上げた」と地元新聞が報道している〔『河北新報』2020年7月8日<sup>13)</sup>〕。

しかしながら興味深いのは、この会に参加していた、事務局や地域商店街といった、実際に祭りを担う人々の反応である。聞き取りによると、祭りの担い手には「伝統七夕を絶やさない」という気負いはなく、淡々と「祭りは毎年続けてきたものであり、私たちはいつも通りに七夕をやるだけ」と語っており、市議や市長らが生み出し、その後も地元マスメディアを通じて発信され続けた「市民の祭りへ」「祈りの祭り、原点回帰へ」といったメッセージを、担い手は政治的なパフォーマンスとして受け止めていたという認識のズレである。

協賛会では2020年4月に中止を検討した際、地域商店街にも祭りの開催についてヒアリングを実施しているが、地域商店街は「例年通り実施」の意向を示している。地域商店街は郊外に点在しており、観客も主に地域住民であることから、「三密状態が生じるはずがない」「製作も店ごとに行うため、感染リスクもほとんどない」「それほど不安を感じることはなかった」と語られ、中心部の祭りの中止が決定した後も、地域商店街は祭りの通常開催に向けて動いていた。また、「中心部は中心部、周辺は周辺で別ものだから、やめるという考えは浮かばなかった。私たちはいつも通りやっただけ」「私たちが祭りをやっているし、店を開けなければならないから、中心部の祭りは見に行けないしね」と、地域商店街では中心部の七夕を全く別物として捉えており、「伝統を絶やさないことが地域商店街の使命であり、疫病退散や健康への願いを込めた飾りを天高く掲げる」という市側が発信したメッセージとは異なり、例年通り淡々と日常のことを続けるという認識の中で、祭りが継続されてきたことが窺える。

こうした地域商店街の対応に見えてくるのは、先行研究で論じられてきたような、祭りをやむなく中断しながらも、その中で何とか祭礼を維持しようと生み出される担い手の戦術ではなく、コロナ禍でもただ淡々と日常のことを、これまで通りに続けるという実践である。

しかしながら、その後も「観光から市民参加の祭りへ」「地域商店街が、仙台七夕の伝統をつなぐ」「祈りの祭り、原点回帰へ」といったメッセージが発信され続ける中で、地域商店街においてもこれまでにない動きが生じた。観光七夕が中止されることで、地域住民のための行事が失われていくことを危惧した4つの商店会が祭りを再開することを決断し、2020年には、前年より4箇所多い22の地域商店街で七夕飾りが掲出された。こうした出来事もその都度、コロナ禍で市民が伝統七夕を守ろうとする姿として報道され、「市民のための」「原点回帰へ」というメッセージとして発信されていった。

## (2) 見る祭りから、作って楽しむ祭りへ

また、中心商店街の七夕まつりの中止を受けて、2020年には児童館や市民センター等の公共施設でも、例年以上に力を入れた七夕飾りが作られた。アマビエのデザインを取り込んだ斬新な飾りを製作したり、アマビエの形に切り取った短冊に子どもたちが願いを書き込む様子も見られた。

さらに、観光七夕の中止を受けて、2020年には、自宅で七夕飾りを製作し、庭先に飾る家庭が急増した。観光七夕がなくなった寂しさを紛らわそうと、仙台市内の文房具店や紙店で、吹き流しに使う和紙などを購入し、本格的な七つ飾りを製作して、近所の人に楽しんでもらおうと玄関先に飾る家も見られた。



写真2 個人宅に飾られた、手作りの七夕飾り  
(筆者撮影 2020)

また2020年には、七夕関連の材料を取り扱う店や製作者が生産・販売するミニ七夕の手作りキットが、例年の3~4倍の売れ行きを見せた。一般の文具・事務用品店にも、七夕飾り製作の特設コーナーが設置され、初心者でも手軽に製作に取り組むことができるよう、ボール紙をホチキスで留めて作られた、安価なくす玉の芯が販売されるなど、手軽に製作を楽しむための商品が生み出されてきた。このことから、観光七夕の中止をきっかけに、これまで中心商店街に出かけて、飾りを「見る」だけだった市民が、自分で作って楽しむことで、積極的に祭りに「参加」し始めたことが窺える。

また、主催団体である仙台七夕まつり協賛会でも、市民の製作活動を後押しするため、2020年から、折り紙作家に監修を依頼し、七夕飾りの作り方を解説する動画「おうちで作ろう 仙台七夕飾り」を製作し、YouTubeで配信している。同じく、製作方法を冊子にした「ねがいかざろう 仙台七夕七つ飾り 作り方ガイドブック」もネット上で公開している<sup>14</sup>。他にも、飾り製作のウェブ講習会を開催するなど、協賛会は、七夕まつりを何らかの形で維持し翌年の開催につなげるため、市民が家庭で楽しむことを推奨する戦略を生み出してきた。さらに協賛会では、子どもたちが伝統に触れる機会を失わないようにと、この年、仙台市内の小学校に笹竹が描かれた模造紙と、七夕飾りのキットや短冊を配布している。

他にも協賛会では、中心商店街の店舗に30~50センチ程の小型の七夕セットを配布しており、大型飾りの掲出は自粛しながらも、店内に小型の飾りを掲げることで祭りの雰囲気作りに努めるなど、密にならず個別に楽しむという戦術を用いながら、祭りを維持する取り組みを重ねていった。

2020年には、かつて中心商店街で働き、七夕飾りの製作経験のある高齢者が、地域の子どものため、昔の記憶を蘇らせながら七夕飾りを製作したり、住民有志が公園の東屋に七夕飾りを製作して飾るなど、市民による積極的な製作活動も観察された。こうした活動の1つ1つが「市民のための祭りへ」というメッセージに結び付けられ、発信されていった。

### (3) 七夕飾りの製作者への支援

前述した通り、中心部に飾られる七夕飾りの大半が、現在は専門の業者により製作されており、祭りの中止に伴って七夕飾りの製作者に対する支援の輪が広がった。2020年には、仙台市内の菓子店が、ミニ七夕の手作りキットと和菓子をセットにした商品を販売するといった取り組みも見られた。こうした取り組みが積み重ねられる一方で、想定外の動きも見られ、2020年は業者への大型飾りの注文は減ったものの、店内用の1.2メートルの飾りの注文は増加し、これまで注文を受けたことのない地域からも注文が入るようになったという〔『河北新報』2020年8月9日<sup>15</sup>〕。また、2021年には商店街への支援としてクラウドファンディングを実施し、飾りを出す店舗の支援に充てる活動も生じた。これらはコロナ禍以前には見られなかったものであり、中止をきっかけに、祭りを維持するための新たな戦術が生み出されてきたといえる。

製作者では、飾りの製作に京都や四国から取り寄せた和紙を使用している。和紙職人の高齢化やコロナ禍の影響で、材料費や輸送費が年々値上がりしているものの、製作費を値上げすれば参加を見合わせる店舗がさらに増加することを危惧し、業者は値上げに踏み切れずにいるという。

また、中止をきっかけに、笹竹の確保も難しくなっている。例年、仙台市郊外から約300本の竹を切り出し、商店街ごとに店舗に配布してきたが、2020年、2021年には飾りの数が減り、伐採数が削減された。笹竹を伐採しなければ、翌年良質な竹を育てることが難しくなり、笹竹の値段も高騰している。祭りの中止により、七夕飾りの製作者の他に、笹竹を育て切り出す業者、和紙職人、くす玉や曲げ輪を製造する竹細工職人など、収入が途絶える人が増え、また職人の高齢化も相まって、担い手は、中止を1年に止めなければ、本当に祭りが再開できなくなるという危機感を抱いてきた。

ここまで論じてきたように仙台七夕においては、市議会議員や市長を中心に構成された決起集会をきっかけに、伝統七夕を残しコロナ禍でも祭りを継続することを正当化するための戦略が生み出されてきたが、担い手はこれとは別の次元で、祭りを再開しなければ、本当に祭りが失われてしまうという強い危機感を抱いており、翌年の再開に向けて、中心商店街での代替行事の実施や、市民の製作活動の促進といった取り組みを重ねてきた。また、地域商店街では、観光七夕の中止が決まった後も、淡々と例年通りに祭りを続けるという実践が観察された。

## 5. 縮小開催、3年ぶりの通常開催を経て、祭礼はどのように変化したか

2020年の祭りの中止という出来事を経て、2021年の仙台七夕は、規模を縮小して再開することが決定した。再開を決めたことは、飾りを眺めながら会場を歩く七夕が、ハネトや差し手として大勢が密集するねぶたや竿燈と比較して、感染リスクが低いという判断に転じたためである。この年は、ねぶた、竿燈とは足並みを揃えず、仙台七夕は東北三大祭の中で、単独での開催となった。仙台七夕だけが縮小開催を決めたことで、ねぶたや竿燈の関係者からは驚きの声が聞かれたという。しかしこの年は、国のガイドラインに基づき、地元大学の専門家に監修を依頼して、感染レベルに応じた対策を明記したガイドラインや感染防止対応マニュアルを策定し、また県外からの来場者の自粛を呼びかけながら、祭りが実施された。

仙台七夕だけが早々に再開されることになったのは、2年連続での自粛・中止を避けなければならない深刻な事情を抱えていたためでもある。仙台市の中心商店街では、中央資本のチェーン店の進出が増え、店が製作費を負担して、仙台の伝統を守り続けることへの理解を得ることが難しくなっている。大型の飾りは、材料費だけで20万円程度、業者に依頼すると竹1棹に飾り5つで30~50万円かかると言われ、ほとんどが店の持ち出しとなる。また、祭りの期間、飲食店や土産物店以外は売り上げが落ち、本音では祭りへの参加を望んでいないという声も聞かれる〔安藤2021: 146〕。そのため、七夕飾りの製作に手間や予算をかけたがらない店が増えており、コ

コロナ禍以前から、店の負担を軽減する方法が模索されていた。また、飾りを自作する店の中には、家族や少人数の従業員だけで製作に取り組む店も多く、今後も製作を続けられるか、不安を抱えている。

コロナ禍で中止が続けば、「そもそもこの祭りを続けていく必要があるのか」という疑問が生じ、「やらなくてもよい」という選択肢が生まれることを避けなければならないという焦りが、商店街に生じていた。これ以上の自粛は、コロナ禍以前から商店街に見られた「なぜ祭りを続けなければならないのか」という疑問や葛藤を浮き彫りにすることが懸念され、2021年には規模を縮小してでも再開することが選択された。特に中央資本の店は、七夕飾りの製作費を広告宣伝費として本社に申請するケースが多い。2年連続で稟議を出さなければ、3年目には予算がつかず、参加を断念する店が増えることを懸念して、縮小開催することが決定された。

しかしながら結果的に、2021年の縮小開催の際には、本格的な再開までは製作を控える姿勢をとった店が多かったため、飾りの掲出は商店街ごととなった。そのため、各店舗がデザインを競う従来の七夕とは異なり、商店街ごとに統一感のある飾りが並んだ。また、商店街に例年であれば300本程並ぶ大型飾りは密集を防ぐため、79本に減らされた。この年は、医療従事者への感謝を示す青色の飾りが飾られるといった取り組みも見られた。

2021年には、前述したガイドラインに基づいて、市民広場でのイベントが中止され、ペットボトル飲料以外の食品の店頭販売や、酒類の販売、歩きながらの飲食も禁止された。また、警備



写真3 通常開催となった2022年の七夕飾り：中心商店街では、吹き流しを地上から2メートル以上の高さにすることが決められた（筆者撮影2022）

員の配置、検温ゲートやサーマルカメラの設置、マスク着用や手指消毒を呼びかけるといった対策が取られた。さらに、七夕飾りは見物者の接触を防ぐため、高さ2メートル以上に飾ることが決められた。

2022年には、3年ぶりに祭りが通常開催された。中心部の大型飾りの本数はコロナ禍前の7割強、222本まで復活した。期間中の人出は225万人とコロナ禍前の2019年より千人増加している。

この年も、感染防止のため様々な対策が練られた。前年と変わらず、吹き流しは地面から2メートル以上離すこと、酒類の提供や食べ歩き禁止、ステージイベントの中止といった対策の他、右側通行の呼びかけ、手指消毒コーナーの設置、飾りや竹に抗ウイルス剤を吹き付ける対策も取られた。

ガイドラインは2022年に改定されたが、七夕まつりについては、県外からの観光客が多いこと、また広場など場所を区切って実施できるイベントではないことを考慮して、仙台市内の他の祭りよりも、対策が厳しく設定された。縮小開催を検討していた時期には、少しでもリスクがあるのであれば実施すべきではないという匿名の批判もあったものの、ガイドラインを策定したことで、主催者は、匿名で寄せられる批判に対しても、「専門家の監修の下、対策をしている」という根拠を示すことができ、安心感を得て開催に踏み切ることができたという。

## 6. おわりに一ポストコロナ社会の仙台七夕を見据えて

中止、規模縮小といった2年に渡る自粛の期間を経て、3年ぶりに通常開催された中心商店街の大型飾りは、製作時間と手間をかけ、吹き流しには伝統的な和紙を使用するなど、材料費を惜しまず、細かな意匠を凝らして作られた飾りと、くす玉に、店名が印字された筒、プリンターで合成紙に店名を印字した吹き流しを組み合わせた簡素な飾りに二分された。本来は、竹1棹に飾りを5つ飾ることがしきたりとされているものの、2022年には飾りを3つや4つに減らす店も増加した。飾りを減らしたことは、経費削減のため、あるいは飾りを2メートル以上の高さにした場合、バランス良く5つ並べることが難しかったためとも語られている。コロナ禍による、中止と縮小開催を経て、祭りを通常開催することはできたものの、通常の祭りを取り戻す過程で、中心部の仙台七夕が元々抱えていた課題は深刻化してきたことが窺える。これまで、新たな資金の調達や市民参加の枠組みを増やすといった対策が求められてきたものの、未解決のまま祭りが継続されてきた。

飾りを自作する店では、店主の高齢化や、製作の際の人手不足といった課題を抱えている。またコロナ禍で、商店街に空き店舗も増えている。経営環境が悪化する中、店が高額の製作費を負担して七夕飾りを掲出しなければならないことが、中央資本の店を中心にこれまで以上に厳しく受け止められている。2022年にも約3割の店が、飾りの掲出を止めたままであり、仙台市が中央資本の企業に参加を呼びかける等の対策がとられているものの、参加店舗の減少は祭りの存続

を考える上で大きな課題となっている。

そこで中心商店街では、2020年の中止をきっかけに、様々な場面で、祭りへの市民参加が促されてきた動きに乗じて、企業や市民参加型の祭りへ改革することで、従来商店街が抱えてきた課題を解決しようと動き始めた。商店街に加盟していない企業や大学にも飾りの掲出を呼び掛ける「七夕飾りバンク（仮称）」や、ボランティアを募って飾りの製作や設置に当たる人手不足を解消する「仙台七夕サポーター制度（仮称）」、さらにクラウドファンディングによる新たな資金調達の仕組みとしての「七夕応援団（仮称）」や、募金箱の設置といった具体策を打ち出し、商店街や店舗の負担を減らすための仕組みを検討し始めた。さらに、市民広場を活用した祭り期間中の賑わいの創出も検討事項に挙げられている。

協賛会関係者は、「構想を具体化するには様々なハードルがあり、来年度でいきなり100点満点を取れるとは思わないが、少しずつクリアしたい」と語り、新しい制度を取り入れるにあたって、様々なルール作りも必要であると考えている。例えば、企業に参加を呼びかけるのであれば、伝統的な飾りの様式に、どこまで広告的な要素を入れてもよいのか、ルール作りが必要となる。また飾りを掲出する場所も検討の余地がある。飾りを出さない店の前に飾ってしまえば、その店は翌年も参加を見合わせるだろう。飾りのない店舗の前を埋めることとは別の飾り方を考えていく必要がある。

祭りに対して様々な考えをもつ商店主がおり、商店街として新たな方針を決めても理解を得られるか不安であるという声や、製作から設置、撤去まで全て業者に任せることに慣れているため、運営にボランティアが加わった際、誰が指揮を執るのか、煩わしさが増すことに対する不安も生じている。さらにこの地に店を構え、七夕に参加し続けてきたことに誇りを抱き、誰でも飾りを出せるようになることに寂しさを感じると語る商店主もいる。また、企業や市民に資金や製作、飾りつけのサポートを依頼するよりも、まずは行政が支援すべきという意見もあるという。ここには、伝統行事であるがゆえに生じる課題を抱えながら、新たな構想を具現化させていく担い手の葛藤が観察された。

既に周辺の地域商店街の中には、祭りに一般参加枠を設け、地域住民が製作した飾りを展示させる試みが定着している。八幡町商店会では、飾りを出すことが難しい店があれば、その店の前には一般参加枠の飾りを掲出している。市民の参加を促すことで、店の労力や金銭的な負担を減らす他、祭りへの参加をきっかけに、その後も継続的に商店街に足を運んでもらおうという意図もある。店主と地域住民が飾りつけや撤収時にコミュニケーションを取ることで、商店街に賑わいを生み出す仕掛けとしても、七夕まつりが活用され始めている。地域商店街でも飾りの審査が行われているが、審査基準に、伝統的な七つ飾りが含まれているかといった従来の項目に加えて、「店と関連付けて地域の賑わいを演出しているか」という項目も設定されている。八幡町商店会の取り組みは、コロナ禍で生じた祭礼維持を目的とした戦術というよりも、それ以前から抱えてきた担い手不足、商店の負担軽減といった課題を解決し、さらに地域に賑わいを創出する目的で



生み出されてきた戦術といえるだろう。既に地域商店街で展開されていたこうした市民参加の戦術が、中心部の観光七夕においても導入されようとしているが、中心部の場合、飾られるのは大型飾りであり、一般市民が参加することは現実的に難しい。予算や人員を確保できる地元企業や大学・専門学校の他、県内外からの企業の参加を想定している点が、地域商店街の取り組みとの違いでもある。

また、コロナ禍をきっかけに導入した取り組みが、店主の負担軽減につながり、新たな七夕の様式として定着し始めている。これまで商店街では、放火やいたずらを防ぐため、夜間は吹き流しを手の届かない高さに吊り上げ、パトロールを行っており、安全対策のための経費負担の増加も課題となってきた。しかし感染防止を目的に地上から2メートルの高さに掲出するという新たなルールを設けたことで、吹き流しを高所に括りつける手間が省かれた。さらに、見晴らしが良くなったことで捨得物が減り、迷子も一人も出なかったという。「吹き流しをかき分けて歩くのが仙台七夕であり、情緒が感じられない」という声もあるものの、店主には概ね好評であり、飾りの位置を2メートル以上にすることが今後も定着する可能性があるという。

仙台七夕まつりにおいては、コロナ禍による中止を発表した後も、「中心商店街の観光七夕」と「地域商店街の伝統七夕」を切り離し、伝統七夕を維持するという戦略を用いながら、祭礼の一部が継続された。その際、「観光から市民のための祭りへ」「祈りの祭り、原点回帰へ」といったメッセージを発信することで、祭礼を中断しないことへの批判を回避する戦略が生み出されてきた。こうした戦略は当初、実際の祭りの担い手から、政治的なパフォーマンスとして受け止められてきたものの、やがて商店街ではこの戦略を利用しながら、自ら新たな戦略を生み出し、企業や市民参加型の祭りへ作り変えようとしていることが明らかになった。

中断、縮小開催を経て通常開催となった2022年も、飾りを掲出する商店数は減少したままであり、祭りの担い手や資金不足、笹竹の確保など、コロナ禍をきっかけに祭りを維持するための課題は深刻化している。そこで、協賛会では商店街と共に、市議や市長、マスメディアを中心に生み出された「市民参加」「原点回帰へ」という戦略に便乗しながら、商店街の負担を軽減し、コロナ禍以前から商店街が抱えてきた様々な課題を解決しようと、ポストコロナを見据えた祭りのあり方を市民に問いかけ始めている。ここには、コロナ禍において世間・世論と対峙しながら、可能な範囲で抵抗する担い手の実践という先行研究が提示した枠組みを超えて、市側が生み出す戦略に便乗しながら、コロナ禍以降も祭りを維持するための新たな仕組みを形作ろうとする、担い手による積極的な戦略が観察された。仙台七夕まつりは、コロナ禍を乗り越え、ポストコロナ社会においてどのように継承されていくのか、その動態を引き続き観察したい。

〔付記〕 本稿に掲載した写真は、全て許可を得て撮影・掲載しています。ご快諾いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

## 注

- 1 本論においては、中里の議論（2013）を踏襲し、自粛・中止と併記した表現を用いる。中里は、主催者が自ら行うのが自粛であり、震災後に見られた現象は、法や政治により命じられたことではないため、本来ならば自粛という表現が適切であるものの、当事者が自粛という表現を用いていないことから、自粛・中止と併記すると述べている〔中里 2013： 42〕。
- 2 東日本大震災以前の東北の夏祭りは、「東北五大祭り」として括られることが多かったが、震災後に「東北六魂祭（現 東北絆まつり）」が開催された後は、福島わらじまつりを加えて6つの祭りをセット化し、「東北六大祭り」として表現することが多くなった。
- 3 中止を決定した翌日の地元新聞には、市民の多くが、伝統行事の中止に落胆しながらも、感染防止のための正しい判断であったと評価していることが報じられている（『悲しい』『正しい判断』 仙台七夕中止 市民、落胆も評価『河北新報』2020.4.11 朝刊）。
- 4 日本生活学会第48回研究発表大会ラウンドテーブル「COVID-19下における祭礼・民俗行事の現状を共有する」（報告者：有本尚央，阿南 透，伊藤 純，三隅貴史，竹中宏子，武田俊輔，座長 塩月亮子）における報告を、座長の塩月亮子がまとめたものである。そのため各報告の内容についても、執筆者である塩月亮子の名で記している。
- 5 注4に同じ
- 6 注4に同じ
- 7 注4に同じ
- 8 河北新報にも「飾り粛々伝統つなぐ コロナ禍中止 仙台七夕『市民のため』商店街、原点回帰」（2020.8.2 朝刊）、「コロナで中止 仙台七夕 原点回帰の年に」（2020.8.9 朝刊）、「仙台七夕まつり中止 市民参加の芽 次に生かせ」（2020.12.19 朝刊）等、「原点回帰」「市民のため」の表現が多用されている。
- 9 中心商店街の飾りの本数は、コロナ禍前の2019年は303本、縮小開催された2021年は79本、通常再開された2022年は222本であり、再開後も約3割の店が掲出を控えていることが窺える。
- 10 「仙台七夕まつり中止 新型コロナ 前夜祭花火も」『河北新報』（2020.4.10 号外）。
- 11 周辺部の地域商店街では、8月6、7、8日を含む8月上旬に七夕まつりを開催しており、開催期間は商店街ごとに異なっている。
- 12 例えば宮町商店街では、大正期から昭和初期まで、盆の迎え火として吹き流しの先に吊るしていたと言われている「七夕線香」を、飾りの1つとして取り入れ、地域の子どもに七夕の伝統を伝える工夫をしている。商店街では東日本大震災をきっかけとして、死者供養の目的で七夕線香を飾ることが呼びかけられてきた。
- 13 「心に残る七夕を 商店街 伝統飾りでいっぱい 仙台で決起集会」『河北新報』（2020.7.8 朝刊）。
- 14 仙台七夕まつり協賛会（2020）。「ねがいかがろう 仙台七夕 七つ飾り 作り方ガイドブック」。仙台七夕まつり。  
[https://www.sendaitanabata.com/img/outline/decoration/pdf\\_decoration.pdf](https://www.sendaitanabata.com/img/outline/decoration/pdf_decoration.pdf)、（参照 2023-01-03）。
- 15 「コロナで中止 仙台七夕 原点回帰の年に」『河北新報』（2020.8.9 朝刊）。

## 参考・引用文献

安藤直子 2006 「軍馬育成における祭りの活用」『東北福祉大学研究紀要』30巻，pp.215-226.

- 安藤直子 2010 「七夕飾りの製作者」『仙台旧城下町に所在する民俗文化財調査報告書⑦ 仙台の七夕飾り（仙台市文化財調査報告書第 375 集）』 pp. 5-10, 仙台市教育委員会
- 安藤直子 2021 「祭り×観光のフィールドワーク：観光資源化する東北地方の祭り」市野澤潤平他編『観光人類学のフィールドワーク：ツーリズム現場の質的調査入門』, pp. 139-157, ミネルヴァ書房
- 近江美恵子 2007 『仙台七夕まつり：仙台七彩』イーピー風の時編集部
- 近江美恵子 2010 「仙台の七夕の歴史と概要」『仙台旧城下町に所在する民俗文化財調査報告書⑦ 仙台の七夕飾り（仙台市文化財調査報告書第 375 集）』 pp. 1-3, 仙台市教育委員会
- 久保田裕道 2021 「コロナ禍における無形の民俗文化財の現状と課題」『無形文化遺産研究報告』 15 号, pp. 13-24.
- 佐々田弥生 2010 「根白石の七夕飾り」『仙台旧城下町に所在する民俗文化財調査報告書⑦ 仙台の七夕飾り（仙台市文化財調査報告書第 375 集）』 pp. 65-66, 仙台市教育委員会
- 鈴木昂太 2021 「無形民俗文化財とコロナ禍」独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所無形文化遺産部『第 15 回無形民俗文化財研究協議会報告書』 pp. 3-10.
- 七十七リサーチ&コンサルティング 2020 『77 R&C 調査月報』 728 号, p. 18.
- 塩月亮子 2022 「『COVID-19 下における祭礼・民俗行事の現状を共有する』に関する報告」『COVID-19 の現状と展望—生活学からの提言』日本生活学会 COVID-19 特別研究委員会編, pp. 285-308, 国際文献社
- 武田俊輔 2022 「新型コロナ禍と祭礼行事」『日本民俗学』 310 号, pp. 99-109.
- 中里亮平 2013 「祭礼の自粛・中止に関する研究：被災地以外の地域からみた東日本大震災」『民俗学論叢』 (28), pp. 33-45.
- 中里亮平 2020 「神輿と神輿会にみる祭礼とコミュニティ：くらやみ祭を主として」『多摩のあゆみ』 (180), pp. 34-43.
- 三隅貴史 2021 「ポストコロナ社会における祭礼維持の課題」ひょうご震災記念 21 世紀研究機構編『兵庫県ポストコロナ社会における新たな生活スタイル研究委員会研究調査報告書』, pp. 189-210.